

貸借対照表

平成 27年 2月 28日 現在

一般社団法人樫の会

(単位：円)

資 産 の 部

【流動資産】

小口現金	301,646	
普通預金	9,485,021	
流動資産合計		9,786,667

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	955,500	
減価償却累計額	△ 122,701	
有形固定資産合計	832,799	

【投資その他資産】

敷金	3,000,000	
投資その他資産合計	3,000,000	
固定資産合計		3,832,799
資産合計		13,619,466

負 債 の 部

【流動負債】

未払費用	20,845	
前受収益	150,000	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		240,845
負債合計		240,845

正 味 財 産 の 部

前期繰越正味財産	11,678,032	
正味財産当期増減額	1,700,589	13,378,621
正味財産合計		13,378,621
負債・正味財産合計		13,619,466

損益計算書

自 平成 26年 3月 1日
至 平成 27年 2月 28日

一般社団法人樫の会

(単位：円)

【経常収入】

年会費収入	5,691,250	
例会会費収入	2,974,000	
ゼミ会費収入	240,000	
懇親会会費収入	1,536,000	
事務請負収入	1,320,000	
講演会収入	95,000	
寄付金収入	2,704,000	14,560,250

【経常費用】

例会関連費	2,780,700	
ゼミ関連費	76,226	
懇親会関連費	1,946,276	
支払講演謝金	1,202,796	
事務委託費	1,820,000	
通信費	432,785	
交際接待費	13,389	
会議費	77,920	
印刷費	57,268	
水道光熱費	94,147	
消耗品費	66,471	
租税公課	12,016	
支払手数料	8,388	
助成金	811,056	
支払報酬	129,600	
支払賃料	3,150,000	
減価償却費	64,018	
雑費	48,662	12,791,718

【財務収益】

受取利息	2,057	2,057
経常利益		1,770,589
税引前当期純利益		1,770,589
法人税住民税及び事業税		70,000
当期純利益(当期正味財産増減額)		1,700,589

損益計算書（非収益部門）

自 平成 26年 3月 1日
至 平成 27年 2月 28日

一般社団法人樫の会

（単位：円）

【経常収入】

年会費収入	5,691,250	
例会会費収入	2,974,000	
ゼミ会費収入	240,000	
懇親会会費収入	1,536,000	
寄付金収入	2,704,000	13,145,250

【経常費用】

例会関連費	2,780,700	
ゼミ関連費	76,226	
懇親会関連費	1,946,276	
支払講演謝金	1,202,796	
事務委託費	760,479	
通信費	408,432	
交際接待費	13,389	
会議費	70,348	
印刷費	51,703	
水道光熱費	86,467	
消耗品費	60,047	
租税公課	10,889	
支払手数料	7,594	
助成金	811,056	
支払報酬	117,005	
支払賃料	2,843,875	
減価償却費	57,797	
雑費	43,933	11,349,012

【財務収益】

受取利息	2,057	2,057
経常利益		1,798,295
税引前当期純利益		1,798,295
当期純利益		1,798,295

損益計算書(収益部門)

自 平成 26年 3月 1日
至 平成 27年 2月 28日

一般社団法人樫の会

(単位：円)

【経常収入】

事務請負収入	1,320,000	
講演会収入	95,000	1,415,000

【経常費用】

事務委託費	1,059,521	
通信費	24,353	
会議費	7,572	
印刷費	5,565	
水道光熱費	7,680	
消耗品費	6,424	
租税公課	1,127	
支払手数料	794	
支払報酬	12,595	
支払賃料	306,125	
減価償却費	6,221	
雑費	4,729	1,442,706
経常損失		△ 27,706
税引前当期純損失		△ 27,706
法人税住民税及び事業税		70,000
当期純損失		△ 97,706

個 別 注 記 表

一般社団法人 樫の会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物…定額法
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税免税事業者該当。

以上

附属明細書

自平成 26 年 3 月 1 日
至平成 27 年 2 月 28 日

1. 固定資産の明細

(単位:円)									
区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	当期 償却額	減損損失 累計額	差引当期末 残高
有形 固定 資産	建 物	955,500	0	0	955,500	122,701	64,018	0	832,799
	計	955,500	0	0	955,500	122,701	64,018	0	832,799

以上